論点整理紙

事　業　名	地域の魅力等発信基盤整備事業
執行府省庁	経済産業省

１．事業目的と効果発現経路

- ○ 地域の魅力発信は経済産業省が行う事業なのか。
- ○ 本事業の目的が広く、アウトカムの達成に対して間接的な取組が見受けられる。本事業の目的をより具体的に設定するべきでないのか。また、アウトカムは事業効果を測る上で適切な指標を設定すべきではないか。

２．データ取得とその活用

- ○ 間接補助事業について、アウトカムへの寄与を適切に把握するためのデータ取得がどの程度できているのか。また、取得出来たデータをＰＤＣＡサイクルにどう活かしているのか。

３．類似事業との重複排除

- ○ 本事業は、例えば、復興庁の情報発信事業と類似の事業が採択されていると思われる。
- ○ 経済産業省は、本事業と類似する他省庁が執行する事業について、どのように重複を確認しているのか。
- ○ 間接補助事業者の採択にあたり、どのように他事業との重複を排除しているのか。（事務局及び外部有識者委員会の審査内容等）

地域の魅力等発信基盤整備事業

令和7年度予算額 3.3億円（3.8億円）

福島復興推進グループ
福島広報戦略・風評被害対応室

事業目的・概要

事業目的

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、福島の復興は着実に進展している。一方で、福島に関する報道の減少に伴い、国内外において復興の状況を知る機会が限られ、情報の固定化や風化が進んでいる。

本事業では、被災12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信による風評払拭や交流人口増加に向けた取組を支援することで、正確な情報が発信される基盤を整備する。

併せて、国自身も復興状況や魅力を戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備する。更に、国内外からの関心が集まる2025年大阪・関西万博において、複合災害を経験した福島だからこそ示せる未来社会の展示・催事や福島浜通りへのツアー等を実施する。

事業概要

（１）民間団体等による風評払拭や交流人口増加を目指す取組を支援する（補助）

（２）復興状況や魅力に関するコンテンツ制作や発信、調査を行う（委託）

（３）万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、創造的復興の観点から展示・催事を実施する。また、主にインバウンドをターゲットに福島への投資や誘客を促すツアーを実施する（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）地域の伝統魅力等発信支援事業（補助）

（２）地域の魅力等戦略的発信事業（委託）

（３）2025年大阪・関西万博を契機とした福島復興情報発信事業（委託）

成果目標・事業期間

正確な情報と伝統や魅力を発信することにより、福島県浜通り地域における来訪者を震災前の規模への回復を目指す。

経済産業省

令和７年度
復興庁行政事業レビュー
（地域の魅力等発信基盤整備事業）

令和７年６月１９日

経済産業省　大臣官房福島復興推進グループ

5月22日 事前勉強会時点の論点整理紙の内容

1　類似事業との重複排除

・経済産業省は、本事業と類似する他省庁が執行する事業について、どのように重複を確認しているのか（補助事業においては交付要綱における規定、事務局への指導や間接補助事業者の採択に対する関与度合い等）。（①）

・間接補助事業者の採択にあたり、どのように他事業との重複を排除しているのか（事務局及び外部有識者委員会の審査内容等）。（②）

・例えば、復興庁の情報発信事業と類似の事業が採択されていると思われる。（③）

2　事務局の役割と必要性

・事務局は、事業目標達成の観点でどのような役割・位置付けであり、どのような基準で採択し、どのようにアウトカムの達成に寄与しているのか。（④）

・経済産業省からの直接補助又は県からの間接補助の形とできないのか。（⑤）

3　総論

・長期アウトカムは、本事業の目標達成度合いを測るための適切な指標となっているのか。（⑥）

・経済産業省は、短期アウトカムに対し、事務局や間接補助事業者をどのように採択し、事業終了後どのように評価・分析を行い、その成果を踏まえ、本事業のＰＤＣＡサイクルをどのように回しているのか。（⑦）

・経済産業省は、効果的な情報発信のためどのような工夫を行っているのか。（⑧）

※便宜的に数字を振っています

6月11日付けのご指摘事項

（１）間接補助事業の重複のチェック

・間接補助事業の採択にあたり、他省庁の類似事業との重複がないようにするため、経済産業省、直接補助事業者及び事務局選定の外部有識者は、それぞれどのように重複をチェックし、重複があった場合には採択にどのように反映しているのか、具体的にご説明いただきたい。（⑨）

（２）アウトカム関連等

・避難指示がかかった地域の避難者の帰還者数、帰還率をお示しいただきたい。（⑩）

・農林水産省が実施している福島県産農産物等流通実態調査より、風評被害があるという海産物、農産品等の売り上げデータを、東日本大震災前、出来れば３カ年程度の経年変化と、震災後の経年変化を含めて示した上で、被災12市町村を中心とした福島県の風評払拭に向けた取組を支援するという事業目的を踏まえ、何をどのように改善していくのかということを示していただきたい。（⑪）

・事前勉強会において、地域の魅力の発信を経済産業省が実施することが疑問であるという意見が出されたこと、また事業内容とアウトカムの設定（短期指標としてイベント等への来訪者数、長期指標として浜通り地域の観光客入込者数）にずれがあるという意見が出されたことを踏まえ、経済産業省として本事業の目的、事業内容、アウトカムをそれぞれどのようにお考えか、ご説明願いたい。（⑫）

・現状、設定されている短期アウトカムの成果指標、「本事業により福島県で開催するイベント等への来訪者数（補助事業者推定値）」について、どのような指標とするのがよいか検討いただき、示していただきたい。（⑬）

※便宜的に数字を振っています

1．類似事業との重複排除（①②③）　間接補助事業の重複のチェック（⑨）

- 他省庁の類似事業について、申請書類において他省庁事業との重複申請を確認している。
- 本事業と他省庁の類似事業で、同一年度の同一経費に対する重複補助を排除する仕組みを構築済み。
- 具体的には、申請書類において「他の補助金利用の有無、制度名、金額」を記載させており、他省庁の支援事業の重複の有無を確認している。他省庁事業による補助の活用を検討している場合は、それぞれの補助対象経費の重複となっていないかを事務局から間接補助事業者に対して確認を行っている。
- 仮に本事業と他省庁事業での補助対象経費に重複が認められると判断した場合には、第三者委員会にも情報を共有し、重複が解消されなければ採択することはできない。なお、採択しようとする場合は、補助対象経費の完全なる切り分けが確認できれば採択される。

申請書の受理	外部審査委員による書面審査	外部審査委員によるプレゼン審査	採択
• 申請書類に、「他の補助金利用の有無」、「制度名」、「金額」を記載させる • 他事業との経費の重複の有無を確認	• 事務局より、他事業の利用が有り補助対象経費の重複の可能性がある申請案件として共有	• 他事業による同一経費の補助申請の有無をヒアリングで確認 • 同一経費がある場合は、それぞれの事業での対象経費を切り分けるよう指示がなされる	• 経費が重複していないことが確認できれば採択 • 当該重複が排除されていなければ採択されない

2．事務局の役割と必要性（④⑤）

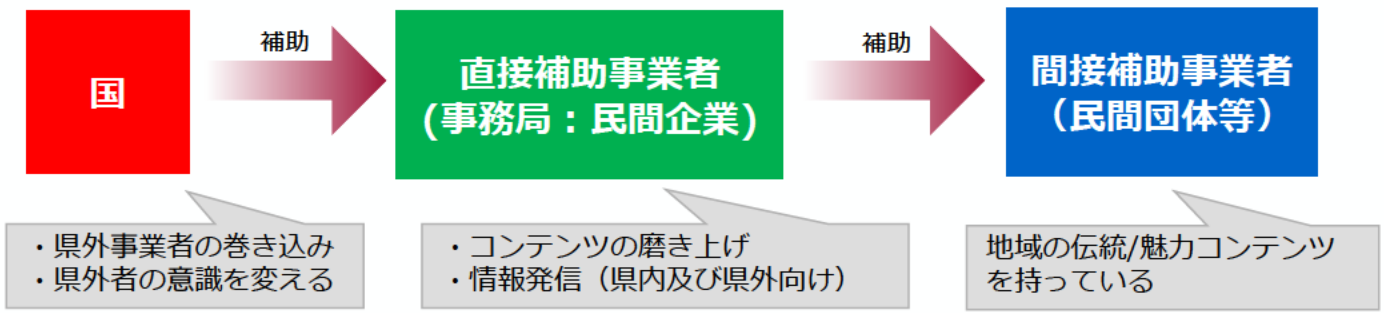
- 本事業の目的達成のためには、地域全体のイメージ改善が必要であり、地域における魅力的なコンテンツの創出及び県内外への当該コンテンツの情報発信に取り組むことが不可欠であるから、経済産業省として事務局に２つの機能を求めている。

  ①公募から採択までの管理や確定検査等の補助金の執行業務（事務局としての一般業務）

  ②震災により減少した魅力的なコンテンツの磨き上げ支援（ネットワークを活かした多くの関係者の巻き込み等）及び効果的な情報発信支援（全国ネットを通じたコンテンツの発信、間接補助事業者に対するプレスリリースの書き方講習会等）（本事業を進める上での特有の業務）

  (※)一部の専門的な情報発信は間接補助事業者中心で行う場合あり。

- 本事業は、地域の伝統・魅力的なコンテンツを持つ民間事業者に、事務局が寄り添い、磨き上げや情報発信等の支援をしつつ、一体となって風評払拭や交流人口の増加に取り組むものであり、長期アウトカムの改善には、県外事業者の巻き込みや県外者の福島県に対する意識を変える必要があることから、県では無く国が行い、上記の特有業務ができる民間事業者と連携した形が効果的。



磨き上げの支援

事務局のコネクションを活かし、福島県産品の魅力発信する事業者と県内の有名百貨店をマッチング。

情報発信支援

報道経験が長い事務局企業の記者から、報道機関の目にとまるプレスリリース作成のコツを分かりやすく解説。

出典：令和６年度「地域の伝統・魅力等発信支援事業」事務局

3．アウトカム関連等（⑩）

- 市町村ごとに帰還率に大きな差があるものの、震災前と比較し、帰還者数は地域全体で17,001人、帰還率は27.5%。

※「避難指示がなされた地域における実居住人口」には移住者も含まれており、純粋な帰還者数のみのデータは無し。

【避難指示解除地域の人口・居住率・GDP等】

自治体名	田村市	川内村	楢葉町	葛尾村	南相馬市	飯舘村	川俣町	浪江町	富岡町	大熊町	双葉町	計
全域住基人口（H23.3）A	41,701人	3,038人	8,011人	1,567人	71,561人	6,509人	15,892人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	204,256人
全域住基人口（R6.1）B	33,600人	2,285 人	6,480人	1,273人	56,618人	4,686人	11,687人	15,174人	11,516人	9,955人	5,436人	158,710人
避難指示がなされた地域における住基人口（H23.3）C	380人	356人	7,959人	1,567人	14,279人	6,509人	1,252人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	88,279人
避難指示がなされた地域における住基人口（R6.7）D	226人	246人	6,422人	1,245人	6,857人	4,584人	622人	14,855人	11,401人	9,982人	5,354人	61,794人
（C/A）E	0.9%	11.7%	99.4%	100.0%	20.0%	100.0%	7.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	43.2%
避難指示がなされた地域における実居住人口（R6.7）F	196人	109人	4,401人	463人	4,363人	1,513人	327人	2,234人	2,475人	790人	130人	17,001人
（F/D）G	86.7%	44.3%	68.5%	37.2%	63.6%	33.0%	52.6%	15.0%	21.7%	7.9%	2.4%	27.5%
市町村別総生産（H22）H	*1,004*	*64*	*821*	*31*	*2,385*	*109*	*386*	*507*	*1,056*	*1,090*	*504*	*7,956*
市町村別総生産（H22）※建設業控除 I	924	57	795	27	2,267	97	370	474	1,028	1,054	483	7,577
市町村別総生産（R3）J	*1,229*	*96*	*331*	*41*	*2,871*	*162*	*483*	*327*	*339*	*691*	*313*	*6,885*
市町村別総生産（R3）※建設業控除 K	1,090	63	271	31	2,541	83	413	150	223	52	39	4,957
（K/I）L	117.9%	110.0%	34.0%	114.3%	112.1%	85.7%	111.7%	31.7%	21.7%	5.0%	8.0%	65.4%

← 避難者数

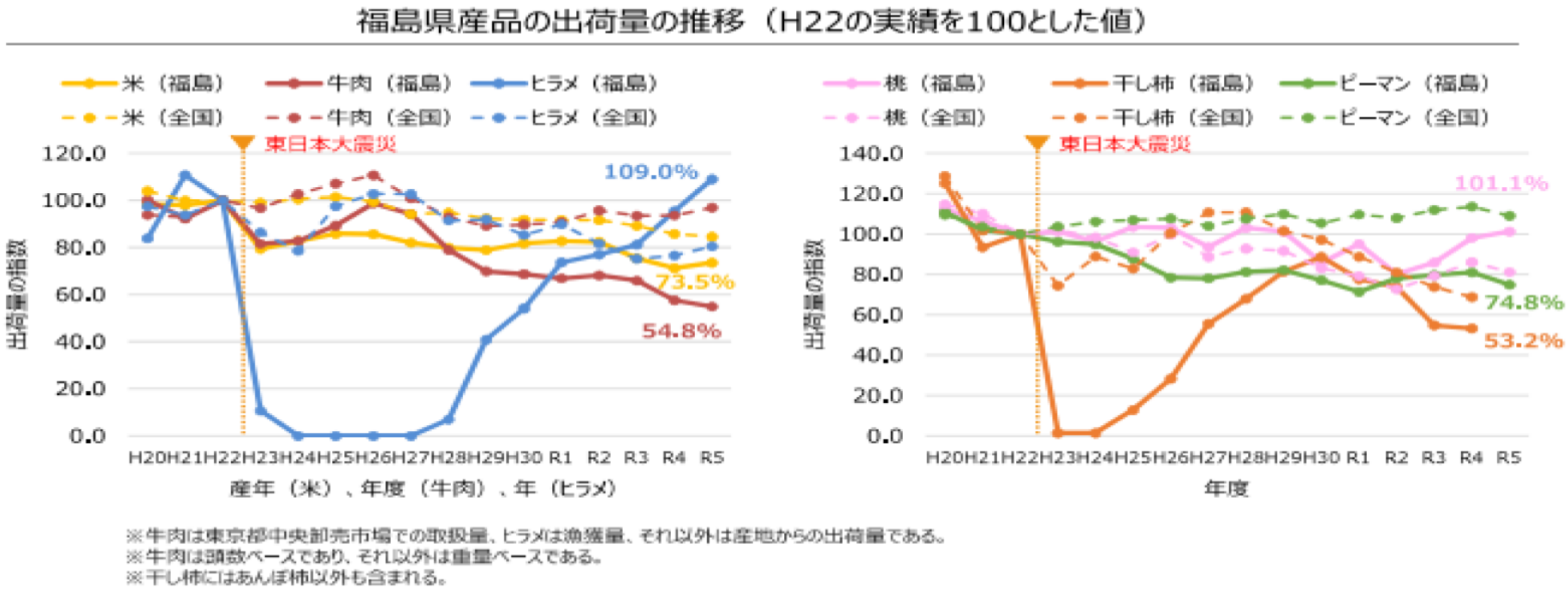
← 帰還者数

※ 上表は、原子力災害対策特別措置法第15条第3項に基づき発せられた避難指示の区域を含む市町村を対象としている
※ A、C、D、Fは市町村HPや市町村へのヒアリング、Bは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント （令和6年1月1日現在）」に基づき記載
※ 田村市、川俣町、双葉町の全域住基人口（H23.3）はH23.3.1時点、それ以外の市町村はH23.3.11時点
※ H、I、J、Kは「福島県市町村民経済計算」に基づき記載、単位は億円

出典：帰還・移住等の促進、生活再建に関する取組等（令和6年9月）（復興庁）

3．アウトカム関連等（⑪）

- 福島県産農産物等流通実態調査（農林水産省）の対象品目は、一部を除き、震災前の水準に戻っておらず、かつ、全国と比較すると下回っているのが現状。



※牛肉は東京都中央卸売市場での取扱量、ヒラメは漁獲量、それ以外は産地からの出荷量である。
※牛肉は頭数ベースであり、それ以外は重量ベースである。
※干し柿にはあんぽ柿以外も含まれる。

データ出所：農林水産省「作物統計」「果樹生産出荷統計」「特産果樹生産動態等調査」「野菜生産出荷統計」「漁業・養殖業生産統計」、東京都中央卸売市場「市場統計情報」

出典：令和6年度福島県産農産物等流通実態調査（令和7年3月）（農林差水産省）

3．総論（⑥⑦⑧）　アウトカム関連等（⑪⑫⑬）

- **地域の抱える課題：**東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、福島の復興は着実に進展している一方で、長期間避難を強いられた住民の帰還は未だ途上であり、避難指示対象地域で見ると、帰還率は3割未満（令和6年度調査）。こうした中、地域への帰還や事業再開を促すために、市場の創出による地域の復興や地域が抱える課題解決を進めるためには、交流人口を増加させるとともにそれを妨げる風評の払拭が必要。

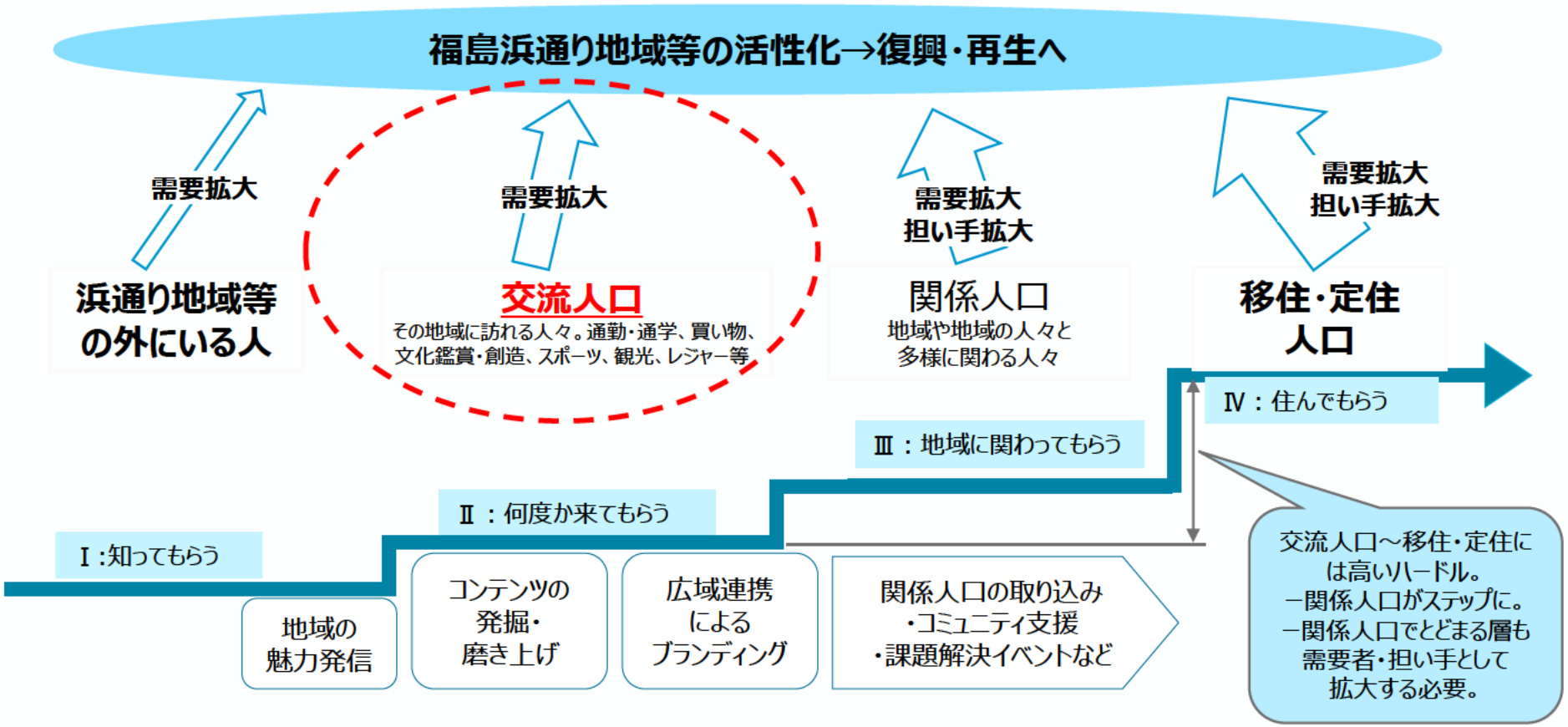
- **長期・短期アウトカムの設定とPDCA：**交流人口を測る上で、県外からの入込数という長期アウトカム指標の設定は適切であると考えている。一方で、短期アウトカムとしては、零細な事業者でも把握しやすい各事業のイベント参加者数を設定。PDCAとして、経済産業省としては、事務局については、コンテンツの磨き上げや情報発信力の観点から採択し、間接補助事業については、事務局と連携しながら、より継続的なイベント集客につながりそうな事業を採択。事業者からは事業報告書を提出させ、次年度の採択時の参考としていた。

- **アウトカムについての考え方：**短期アウトカムとして、上述の通りイベント参加者数で測っていたところ、当該事業の長期アウトカムである県外からの入込数への貢献具合が見えにくかったため、今年度からイベント参加者に対しアンケートを実施する（参加元は県外/県内か、再度イベントに参加したいか、風評に関する意識変化等）。その結果を通じ、短期アウトカムや福島県への来訪に繋がるイメージ改善、来訪意欲を高めるための検討を行う。

- **経済産業省としての情報発信の工夫：**情報発信については、放射線の安全性に関する情報発信は国が中心となり実施しているところ、福島産品の購買活動や福島への来訪につなげるためには、こうした安全性に加えて、単体では発信力の弱い地域の伝統・魅力を発掘し、付加価値をつけ、連携させることで、消費者を惹き付ける魅力が必要。そのため、きめ細やかな支援ができ、発信力のある民間事業者に戦略的かつ効率的に実施してもらうことが効果的。

（参考） ３．アウトカム関連等（⑫）

- 交流・関係人口の拡大は、①新たな人材の呼込み、②地元での消費の拡大、③移住・定住の促進等の面で重要。
- 特に、移住・定住には一定のハードルがある中で、交流・関係人口は重要な復興の担い手であり、地元への経済波及効果も大きい。新たな交流・関係人口層の発掘のためにも、誘客コンテンツの掘り起こし・作成・磨き上げや、自治体の垣根を越えた広域的なブランディング、その魅力を国内外に発信し広く「知ってもらう」ことなどの、交流人口拡大施策には引き続き取り組む必要。



地域の魅力等発信基盤整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 | 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 三牧純一郎				
	その他担当組織	経済産業省 | 大臣官房福島復興推進G | 福島広報戦略・風評被害対応室				
基本情報	予算事業ID	000622	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	経済産業省	１経済構造改革の推進及び地域経済の発展	―	https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/r6fy_seisakuhyoukakihonkeikakukaisei.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	被災１２市町村を中心とする福島県について、民間団体などが行う地域の魅力の発信に対する支援や、産業復興（進出や再開に成功した企業）や生活基盤の再建が進んでいる状況をはじめとする復興の現状にかかる正確な情報発信を進めることで、風評払拭や交流人口の増加を実現し、それにより民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を後押しする。また、国自身も被災１２市町村を中心とした福島の復興状況や魅力を、国内外に対して戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備することを目的とする。
	現状・課題	福島県に対する報道が年々減少し国民の関心が薄れ「情報の固定化」「風化」が進んでいる。特に原子力災害の被災地である福島県は、他の被災地に比べて厳しい風評の影響が残っている。福島県における観光客入込数（令和５年）は、震災前と比して▲6%、原子力災害の影響をより受けている福島浜通り地域においては▲27%と未だ復興途上である。特に、帰還困難区域を抱え、近年に特定復興再生拠点区域の避難指示解除がなされた、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の６町村においては、今後住民の帰還やなりわいの再生等本格的な復興への取り組みがなされる状況であるところ、こうした復興の状況を発信し風評払拭と交流人口の拡大に繋げることがより重要となっている。
	事業の概要	民間団体等による福島の伝統・魅力等を発信する事業への補助と、国による福島に関する正確な情報発信を通じて、民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を推進することとし、以下の取組を行う。 （１）地域の伝統・魅力等発信支援事業（補助） 被災１２市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、交流人口の増加とそれを通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援する。（補助率：10/10、2/3、1/2）。 （２）地域の魅力等戦略的発信事業（委託） 被災１２市町村を中心とした福島県の復興状況を正確に発信することで、風評払拭と交流人口の拡大に繋げる。 （３）２０２５年大阪・関西万博を契機とした福島復興情報発信事業（委託） 万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、創造的復興の観点から、複合災害を経験した福島だからこそ示せる未来社会の企画・展示を実施する。また、主にインバウンドをターゲットに福島への投資や誘客を促すツアー等のコンテンツを企画・実施する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年度7月29日　東日本大震災復興対策本部）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf
	・福島復興再生基本方針（平成24年7月13日　閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/houshinhonbun.pdf
	・原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ（平成25年4月2日）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/2542.html
	・風評対策強化指針（平成26年6月23日）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20140626112531.html
	・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和6年3月19日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-1/02_20240319_kihonhoushinhonbunan.pdf

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	民間団体等	10/10、2/3、1/2	1000万、3000万	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	234,000	279,000	432,000	325,170	--
当初予算	219,000	239,000	384,844	325,170	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	26,000	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	245,000	239,000	384,844	325,170	--
執行額	206,000	207,138	365,595	--	--
執行率	84.1%	86.7%	95%	--	--

予算内訳表（単位：千円）

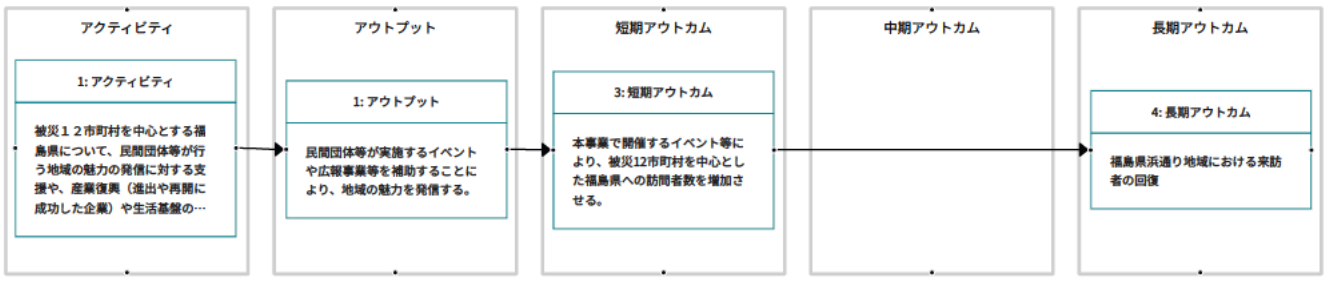
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
特別会計	東日本大震災復興	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金	--	179,038	--
当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業委託費	--	126,132	--
当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業委託費	--	20,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3-4

アクティビティ	被災１２市町村を中心とする福島県について、民間団体等が行う地域の魅力の発信に対する支援や、産業復興（進出や再開に成功した企業）や生活基盤の再建が進んでいる状況をはじめとする復興の現状にかかる正確な情報発信・効果的な情報発信により、風評払拭や交流人口拡大を実現し、民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を目指す。			
アウトプット	活動目標	民間団体等が実施するイベントや広報事業等を補助することにより、地域の魅力を発信する。	活動指標	本事業に係る採択件数（間接補助事業）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	20	20	20
	活動実績／成果実績(件)	16	16	20	--

後続アウトカムへのつながり	広報事業等を実施し、被災１２市町村を中心とした福島県の現状や復興の状況を理解することにより、現地で開催されるイベントや施設等への来訪者数を増加させる。

短期アウトカム				
	成果目標	本事業で開催するイベント等により、被災12市町村を中心とした福島県への訪問者数を増加させる。	成果指標	本事業により福島県で開催するイベント等への来訪者数（補助事業者推定値）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者による報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	140,000	140,000	140,000	140,000
	活動実績／成果実績(人)	67,138	58,491	89,330	--
	達成率(%)	48	42	64	--

後続アウトカムへのつながり	事業実施による福島県の魅力や正しい復興の現状の広報及び情報の波及により、福島県浜通り地域への関係人口・交流人口の拡大を図ることより、福島県への観光客入込数の改善・増加を図る。

長期アウトカム				
	成果目標	福島県浜通り地域における来訪者の回復	成果指標	福島県浜通り地域における観光客入込数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福島県入込状況（福島県）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(千人)	16,151	16,151	16,151	16,151
	活動実績／成果実績(千人)	9,744	11,858	--	--
	達成率(%)	60.3	73.4	--	--

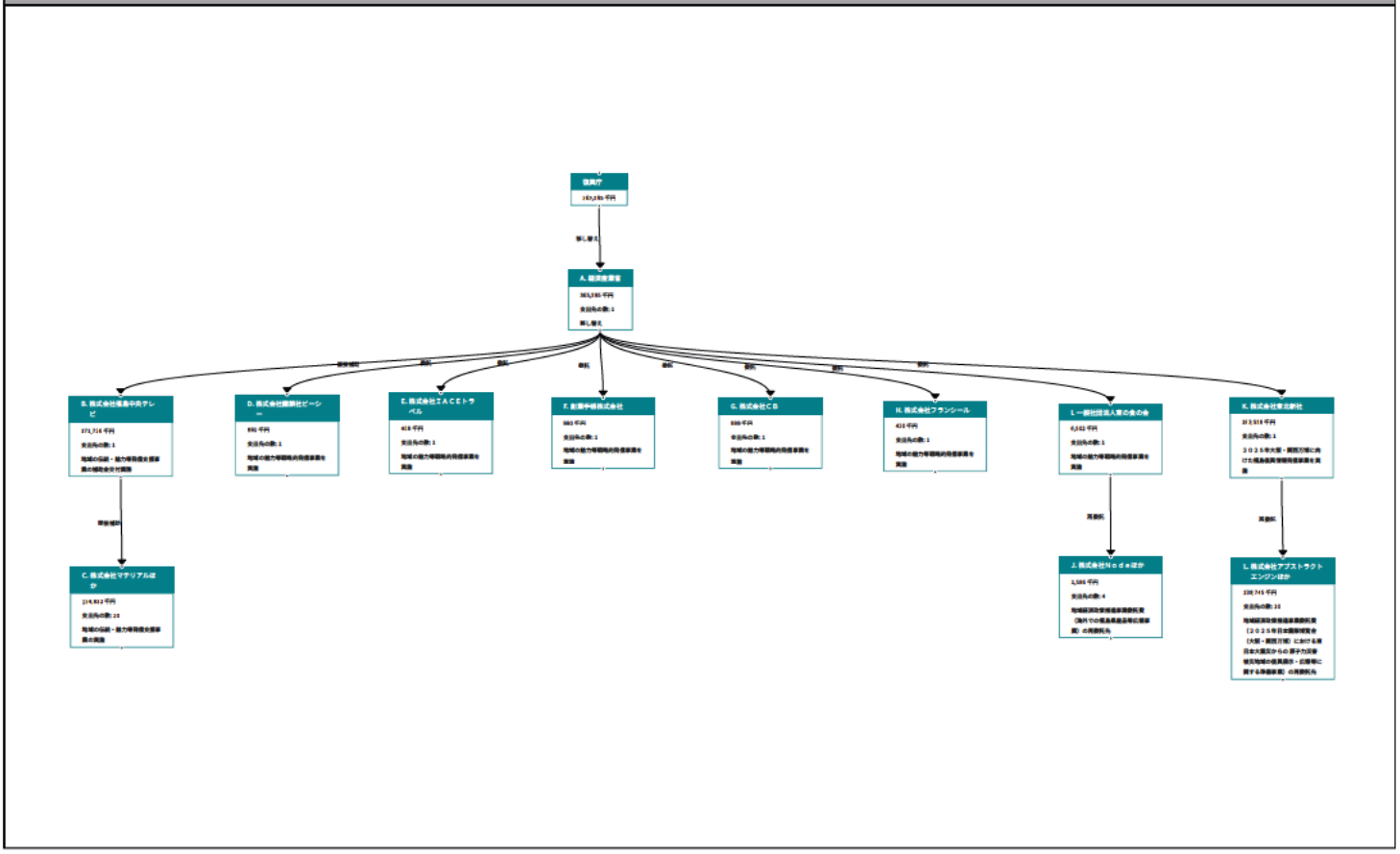
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　経済産業省	365,595	1	移し替え

支出先名	支出額	法人番号
経済産業省	365,595	4000012090001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
移し替え その他(移し替え)	365,595	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社福島中央テレビ	171,726	1	地域の伝統・魅力等発信支援事業の補助金交付業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社福島中央テレビ	171,726	2380001006502

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業費補助金（地域の伝統・魅力等発信支援事業） 補助金等交付	171,726	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社マテリアルほか	134,832	20	地域の伝統・魅力等発信支援事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マテリアル	19,933	6011001052115

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	19,933	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サクラ・シスターズ	9,954	8380001033177

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,954	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社がんばっぺ企画	9,732	1040001112715

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,732	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
いわき魚類株式会社	9,694	3380001012284

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,694	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
相馬双葉漁業協同組合	9,390	1380005007051

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,390	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＰＡＲＫＬＩＦＥ実行委員会	9,251	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	9,251	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
テロワージュふくしま実行委員会	8,778	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

地域の伝統魅力等発信支援事業 補助金等交付	8,778	1	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
なみえコミュニティシネマ実行委員会	6,540	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	6,540	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
浪江浜まつり実行委員会	6,437	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	6,437	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
相馬市民市場株式会社	6,037	6380001029796

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	6,037	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	39,086	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の伝統・魅力等発信支援事業 補助金等交付	39,086	10	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社講談社ビーシー	991	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社講談社ビーシー	991	4010001003121

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（福島県及び近隣県産水産物等周知広報事業） 随意契約（少額）	991	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社ＩＡＣＥトラベル	408	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＩＡＣＥトラベル	408	7010001128717

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（能登地方事業者招へいによる福島県及び近隣県産品等周知広報事業） 随意契約（少額）	408	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　創業手帳株式会社	990	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
創業手帳株式会社	990	3010001159947

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（福島県浜通り地域等における創業等促進のための情報発信事業） 随意契約（少額）	990	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社ＣＢ	999	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＣＢ	999	1040001091182

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

地域経済政策推進事業委託費（福島県浜通り地域等における子育て世帯誘客のための情報発信事業） 随意契約（少額）	999	1	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　株式会社フランシール	420	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フランシール	420	9013301030086

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（米国における福島県浜通り地域等の情報発信事業） 随意契約（少額）	420	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　一般社団法人東の食の会	6,502	1	地域の魅力等戦略的発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人東の食の会	6,502	5011005003453

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（海外での福島県産品等広報事業） 一般競争契約（総合評価）	6,502	4	88.5	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　株式会社ｎｏｄｅほか	1,586	4	地域経済政策推進事業委託費（海外での福島県産品等広報事業）の再委託先

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ｎｏｄｅ	825	4010803004341

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外での福島県産品等広報事業 その他(再委託契約)	825	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｂｅｉｓｈｕ　ＬＬＣ.	414	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外での福島県産品等広報事業 その他(再委託契約)	414	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｓｈｉｆｔ	220	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外での福島県産品等広報事業 その他(再委託契約)	220	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ＴＮ－Ｋ	127	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外での福島県産品等広報事業 その他(再委託契約)	127	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　株式会社東北新社	183,558	1	２０２５年大阪・関西万博に向けた福島復興情報発信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東北新社	183,558	3010401015790

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域経済政策推進事業委託費（２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業） 随意契約（企画競争）	183,558	2	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

L	株式会社アブストラクトエンジンほか	138,745	10	地域経済政策推進事業委託費（２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業）の再委託先

支出先名	支出額	法人番号
株式会社乃村工藝社	77,000	4010401023652

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	77,000	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社大広	20,020	3120001056530

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	20,020	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アブストラクトエンジン	18,700	5010401063400

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	18,700	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社デコラティブモードナンバースリー	5,500	1120002044750

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	5,500	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ツーボックス	5,500	6010002034270

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	5,500	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エスケイワード	4,169	3180001042277

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	4,169	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＢＩＫＥ＆ＲＵＮ	3,456	9040001131121

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	3,456	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ダン	2,750	9010001022323

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	2,750	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アンドーナッツ	990	3011101108208

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	990	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
モバーシャル株式会社	660	4011001051416

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業 その他(再委託契約)	660	1	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	株式会社福島中央テレビ	地域経済政策推進事業費補助金（地域の伝統・魅力等発信支援事業）	事業費	補助金の交付	134,832
--	--	--	業務管理費	業務に係る人件費、旅費、広報費等	28,779
--	--	--	再委託・外注費	Webサイト運営、経理業務相談等	8,115
C	株式会社マテリアル	地域の伝統・魅力等発信支援事業	事業費	事業運営、スタッフ手配等	19,933
D	株式会社講談社ビーシー	地域経済政策推進事業委託費（福島県及び近隣県産水産物等周知広報事業）	事業費	Web記事の取材・制作	991
E	株式会社ＩＡＣＥトラベル	地域経済政策推進事業委託費（能登地方事業者招へいによる福島県及び近隣県産品等周知広報事業）	事業費	施設来訪の調整、交通手段・宿泊の手配	408
F	創業手帳株式会社	地域経済政策推進事業委託費（福島県浜通り地域等における創業等促進のための情報発信事業）	事業費	Web記事の制作、問い合わせ対応	990
G	株式会社ＣＢ	地域経済政策推進事業委託費（福島県浜通り地域等における子育て世帯誘客のための情報発信事業）	事業費	観光モデルコースの策定・取材、Web記事制作	999
H	株式会社フランシール	地域経済政策推進事業委託費（米国における福島県浜通り地域等の情報発信事業）	事業費	通訳者の手配	420
I	一般社団法人東の食の会	地域経済政策推進事業委託費（海外での福島県産品等広報事業）	事業費	イベントへの出展料、物品の購入・輸送、宿泊・交通手段手配	2,716
--	--	--	人件費	イベントの調整等に係る人件費	2,200
--	--	--	再委託・外注費	マーケティング支援、デザイン制作等	1,586
J	合同会社ｎｏｄｅ	海外での福島県産品等広報事業	事業費	イベント出展支援	825
K	株式会社東北新社	地域経済政策推進事業委託費（２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業）	再委託・外注費	展示の企画・設計等	138,745
--	--	--	人件費	事業実施に係る人件費	35,079

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	事業費	備品借料、旅費、印刷製本等の諸経費	5,669
	--	--	--	一般管理費	事業実施に付随する管理費	4,065
	L	株式会社乃村工藝社	２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における東日本大震災からの 原子力災害被災地域の復興展示・広報等に関する準備事業	事業費	展示制作	77,000

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--